

# 第20回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第20期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

株式会社ベネフィット・ワン

第20回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.benefit-one.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	(株)ベネフィットワンソリューションズ (株)ベネフィットワン・ヘルスケア Benefit One Shanghai Inc. Benefit One Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度より、重要性が増したBenefit One Shanghai Inc.を連結の範囲に含めております。

#### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	Benefit One USA, Inc. Benefit One(Thailand) Co., Ltd. PT. BENEFIT ONE INDONESIA Benefit One Deutschland GmbH
-----------	---

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

関連会社の数	2社
関連会社の名称	Chunghwa Benefit One Co., Ltd. (株)パラダイムシフト

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

非連結子会社等の名称	Benefit One USA, Inc. Benefit One(Thailand) Co., Ltd. PT. BENEFIT ONE INDONESIA Benefit One Deutschland GmbH 他2社
------------	--

持分法を適用しない会社は、いずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Benefit One Shanghai Inc. 及びBenefit One Asia Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 移動平均法  
仕 掛 品 …………… 個別原価法  
貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主に定率法によっております。

（リース資産を除く）  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ ポイント引当金 …………… 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は、600百万円であります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,241百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 45,144,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	860	21	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり4,200円に相当いたします。

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	983	24	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金又は安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。またデリバティブ取引については行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、短期的なマネー・マネジメント・ファンドと業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を把握しており財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### イ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

##### ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署及びグループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	3,465	3,465	—
② 受取手形及び売掛金	3,633		
貸倒引当金 (※1)	△13		
	3,620	3,620	—
③ 預け金	3,001	3,001	—
④ 未収入金	1,175		
貸倒引当金 (※2)	△7		
	1,168	1,168	—
⑤ 有価証券	203	203	—
⑥ 投資有価証券	1,065	1,065	—
資産計	12,523	12,523	—
① 支払手形及び買掛金	2,119	2,119	—
② 未払法人税等	769	769	—
③ 未払金	1,848	1,848	—
④ 預り金	420	420	—
負債計	5,157	5,157	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③預け金、④未収入金、⑤有価証券

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの	株式	292	595	303
	債券	290	361	70
	その他	80	108	27
合 計		663	1,065	401

### 負 債

#### ①支払手形及び買掛金、②未払法人税等、③未払金、④預り金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「⑥投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について69百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,620	—	—	—
預け金	3,001	—	—	—
未収入金	1,168	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	346	—
合 計	11,254	—	346	—

7. 1株当たり情報に関する注記
- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 286円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 48円41銭  |
8. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年4月1日残高	1,527	1,467	1,467
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成27年3月31日残高	1,527	1,467	1,467

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年4月1日残高	6,400	2,570	8,970	△1,730	10,235
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	800	△800	—		—
剰余金の配当		△860	△860		△860
当期純利益		1,961	1,961		1,961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	800	300	1,100	△0	1,100
平成27年3月31日残高	7,200	2,871	10,071	△1,730	11,336

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	101	101	10,337
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△860
当期純利益			1,961
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	169	169	169
事業年度中の変動額合計	169	169	1,270
平成27年3月31日残高	271	271	11,607

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針等

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式及び …………… 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 6年～39年

構 築 物 …………… 10年～50年

機 械 装 置 …………… 10年～16年

船 舶 …………… 5年～7年

工 具 器 具 備 品 …………… 2年～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …………… 3年～5年

- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金 …………… 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費 …………… 支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「支払利息」は、1百万円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,145百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務の残高	
短期金銭債権	3,747百万円
短期金銭債務	59百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	141百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	19百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,167,630株
------	------------

#### 6. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

##### 繰延税金資産

未払事業税	51百万円
未払事業所税	3百万円
ポイント引当金否認額	123百万円
ソフトウェア開発費用	92百万円
投資有価証券評価損	8百万円
関係会社株式評価損	69百万円
その他の	40百万円
繰延税金資産合計	388百万円

##### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△91百万円
繰延税金負債合計	△95百万円
繰延税金資産の純額	293百万円

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

##### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	165百万円
1年超	209百万円
合計	374百万円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
親会社	株式会社 パソナ グループ	東京都 千代田区	5,000	グループ経営戦 略の策定と業務 遂行支援、経営 管理と経営資源 の最適配分の実 施、雇用創造に 係わる新規事業 開発等	(被所有) 直接 54.4%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
資金の預入 役員の兼任	資金の預入	500	預け金	3,000
	資金の回収	6		
	利息の受取	6		

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3. 資金の預け入れは、当社が株式会社パソナグループとの間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ンソリューションズ	東京都 千代田区	40	通信回線管理サービス事業、請求管理及び請求集計処理代行サービス事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,600	短期貸付金	400
	資金の回収	4,500		
	利息の受取	1	流動資産 「その他」	0

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ン・ヘルスケア	東京都 品川区	215	健診・人間ドック予約手配及び精算代行業業、特定保健指導事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
資金の貸付 役員の兼任 不動産の賃貸	資金の貸付	1,800	短期貸付金	300
	資金の回収	1,800		
	利息の受取	0	流動資産 「その他」	0
	賃貸料の受取	6	未収入金	1

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	283円28銭
1株当たり当期純利益	47円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記  
 該当事項はありません。

